

豊中市中期財政計画

令和7年度～令和10年度

－ 豊中市 －

1. 策定の目的

『豊中市経営戦略方針2022～2025』における財務戦略の一環として、財政運営上の最重要課題である「社会保障関係経費の増大」「公共施設等の老朽化」を見据えた中期財政運営の道筋を示す。この計画は、本市の経営戦略方針や、決算数値に加え、国の地方財政制度、税制度など社会経済情勢の変化を踏まえ毎年度改定するものである。

社会保障関係経費の増大

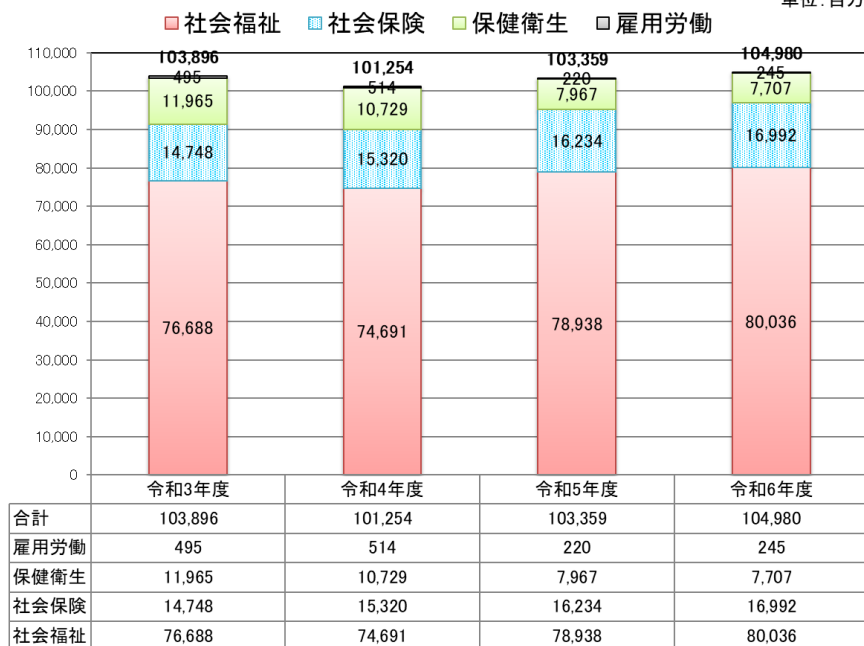
高齢化の進展等に伴う、医療・介護の保険給付の増加や、福祉サービスの需要増により社会保障関係経費の一層の増大が見込まれる。令和5年度に実施した物価高騰対策給付事業が減となったものの、障害者福祉、こども園関係経費が増加したため、前年度比で1.6%の増となった。

公共施設等の老朽化

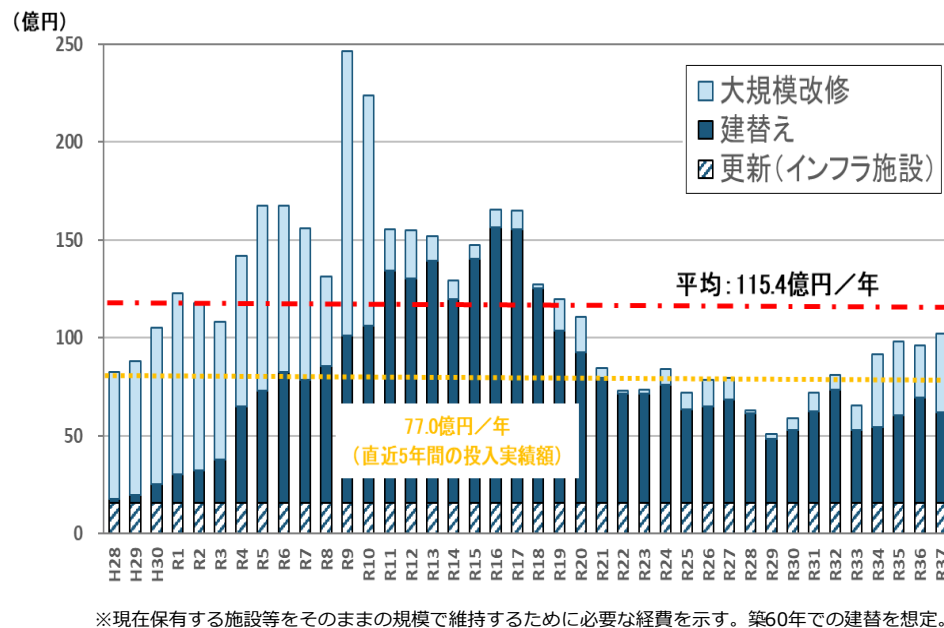
豊中市には昭和40年代に整備された公共施設が多く、老朽化が進行している。またインフラ施設も同様で、今後順次更新が必要となる。現状と同じ規模で建替え（更新）・改修を行うと平成28年度から令和2年度までの5年間の年間平均投入金額約77億円を大きく上回る、約115億円が必要との試算結果が出ているが、加えて近年の資源高・物価高騰・インフレ・金利上昇の影響に伴い、さらに必要経費の増加が見込まれる。

社会保障関係経費の推移

単位：百万円



出典：「豊中市公共施設等総合管理計画 概要版」（平成28年度策定、令和4年3月改定）



2. 本市の財政課題分析

令和6年度までの財政状況（普通会計）

		(百万円)			
フレーム		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常F歳入	市税	70,522	71,686	74,381	72,705
	その他一般財源	37,365	33,507	34,373	37,552
	使用料・手数料等	6,546	6,980	7,101	7,824
	国費・府費	62,188	58,359	57,516	62,542
	基金取崩し	241	5,911	5,280	5,203
建設F歳入	市債	3,160	6,119	4,618	7,628
	国費・府費	1,919	3,119	700	2,832
	基金取崩し	201	157	116	753
	財産収入	407	205	1,177	619
歳入合計		182,549	186,042	185,261	197,658
経常F歳出	人件費	26,961	27,551	27,301	30,648
	物件費等	24,097	25,645	24,031	24,492
	扶助費	65,733	62,915	66,023	65,908
	その他歳出	38,583	37,329	41,348	46,262
建設F歳出	普通建設事業費	10,523	15,585	10,142	14,386
	公債費	9,510	9,179	8,864	9,060
	基金積立	1,212	1,140	1,229	1,366
重点戦略フレーム					1,500
歳出合計		176,620	179,344	178,937	192,121
収支		5,929	6,699	6,324	5,537
実質収支		5,526	6,057	5,678	4,930
単年度収支		1,723	531	△ 380	△ 747
実質単年度収支		6,424	220	1,627	1,614
財政調整基金残高		13,182	12,871	14,878	17,240
公共施設等整備基金残高		8,328	9,471	10,702	12,099
市債残高		90,150	90,628	88,441	88,010

財政状況の傾向

- ◆ 社会保障関係経費の増加
- ◆ 公共施設等の老朽化に伴う施設の更新・保守費用の増加
- ◆ 資源高・物価高騰・インフレの影響に伴う物件費・普通建設事業費等の増加傾向
- ◆ 普通建設事業費の増に伴う建設公債費の増加

国における地方財政計画と一般財源総額の確保

経済財政運営と改革の基本方針2025（骨太方針）において、一般財源の総額は、2024年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされている。

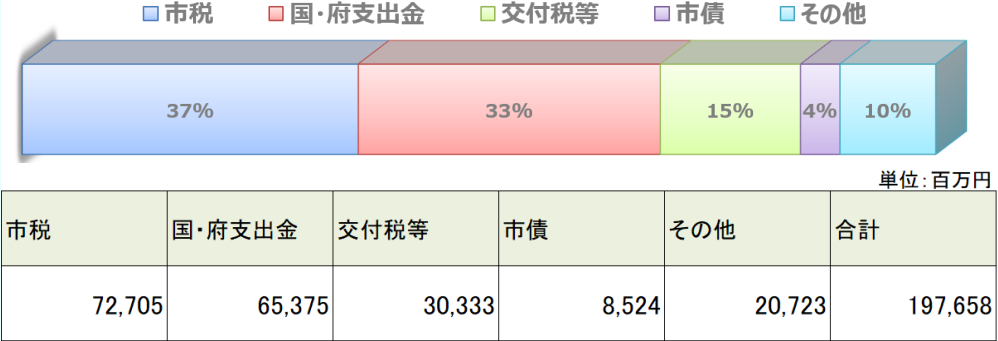
地方財政計画（マクロ）上は、社会保障関係経費等の増大を公債費の減で賄う収支となっており、建設公債費が増加傾向である本市の状況（ミクロ）との間には乖離が生じている。

このため、「一般財源総額を確保する」という国のマクロベースの財源保障があることのみをもって、持続的に市の収支均衡を保つことはできない。

また、これまでもバブル崩壊後やリーマンショックによる景気後退に伴う国による財政措置が地方財政に大きく影響してきた経緯（三位一体の改革など）を踏まえると、国の財政運営によって本市の財政状況が激変するリスクがある。

2-1-①. 「収支」歳入の分析

○令和6年度普通会計における歳入の内訳



○市税の状況

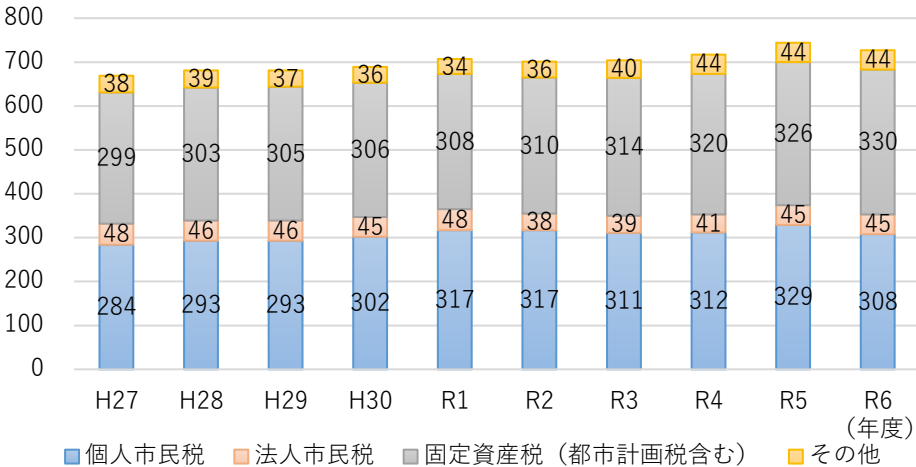
- ・市税収入の約43%が個人市民税、約6%が法人市民税、約45%が固定資産税（都市計画税を含む）
- ・市民税は個人・法人共に社会経済情勢の影響を受けやすい傾向がある。市税収入は令和3年度以降概ね順調に伸びているが、令和6年度は定額減税の影響で前年度を下回る結果となった。
- ・市税収納率は、現年課税分・滞納繰越分ともに概ね中核市平均並み水準を維持しているが、引き続きの取組みが欠かせない。
なお、令和2年度及び令和3年度の収納率は、コロナ禍の税制措置の影響により一時的に不規則な動きとなった。

<取組み>

- 所得向上に資する施策展開
- 法人関係税など他の税収の向上
- 収納率の一層の向上

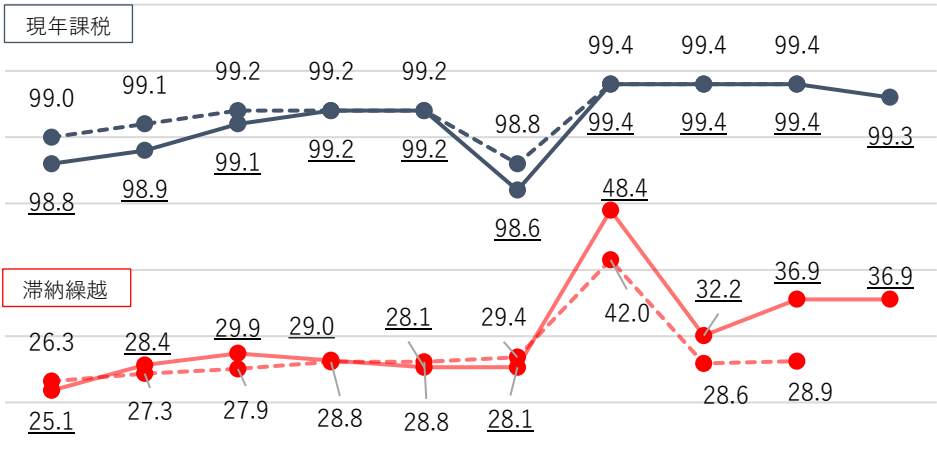
これらに資する取組みが必要

(単位 億円) 市税収入の推移



市税収納率の推移（中核市比較）

実線：豊中市 点線：中核市（加重平均） (単位 %)

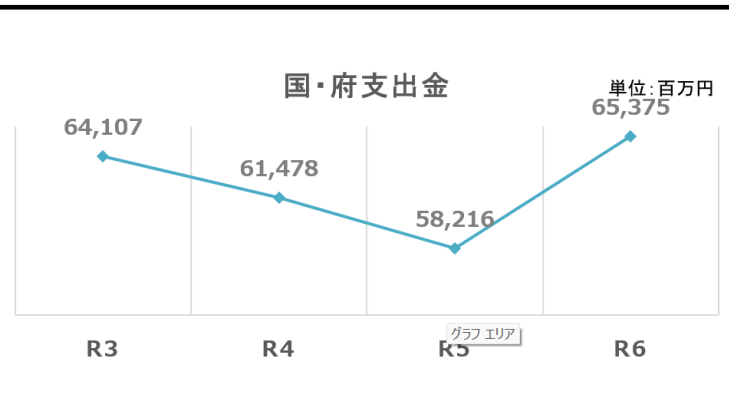


H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度
「地方財政状況調査（第6表市町村税の徴収実績）」を基に作成

2-1-②. 「収支」歳入の分析

○国庫支出金・府支出金の状況

- ・令和4年度は、令和3年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の影響により減少
- ・令和5年度は、新型コロナウイルス感染症予防費や地方創生臨時交付金、小中一貫校整備費等が減少
- ・令和6年度は、定額減税補足給付金給付事業や小中一貫校整備費の影響により増加

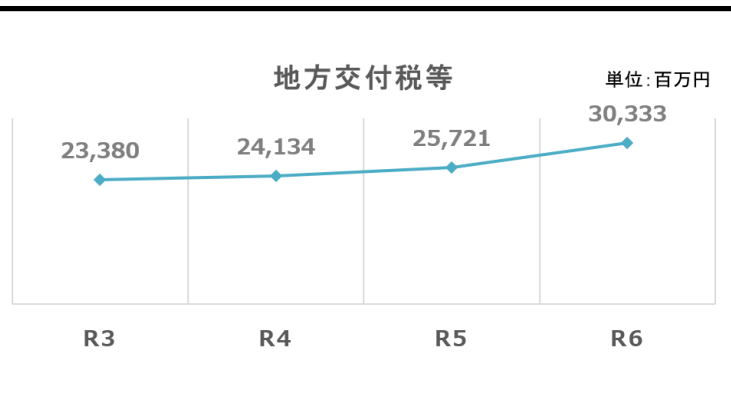


<取組み>

- 積極的な情報収集及び着実な確保
- 国・府において負担すべきものについて、国・府に対し財政措置の要望を強化

○地方交付税等の状況

- ・令和4年度は、税収増等による減少があったが、臨時財政対策債への振替額が減少したことや扶助費増により、地方交付税が増加
- ・令和5年度、令和6年度は、臨時財政対策債への振替額が減少したこと等により、地方交付税が増加

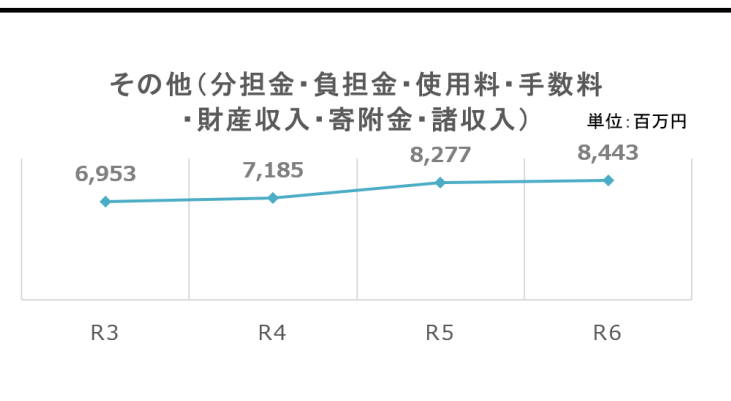


<取組み>

- 普通交付税における基準財政需要額の算定方法の分析及び担当部局との情報共有
- 交付税措置のある有利な地方債の積極的な活用

○その他の歳入の状況

- ・令和4年度は、中学校給食の開始に伴い諸収入が増加
- ・令和5年度は、中学校給食の通年化に伴う諸収入、土地売却に伴う財産収入、寄附金が増加
- ・令和6年度は、服部天神駅周辺土地区画整理事業に伴う清算に伴い諸収入が増加



<取組み>

- 受益者負担の適正化及び債権回収整理の高度化
- 債券運用や不動産証券化など市有資産を有効活用
- ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングを活用

2-1-③. 「収支」歳出の分析

○普通会計による歳出分析（令和5年度決算との比較）

人件費：職員定数の削減や給与制度の見直しに取り組んできたが、直営事業・業務密度等の要因により中核市と比較して高い水準（令和6年度は給与改定の実施等により人件費割合が増加）

扶助費：生活保護費、障害福祉費、児童福祉費の伸びに伴い中核市平均を上回る状態（令和6年度は前年に実施した物価高騰対策給付事業の減等により扶助費割合が減少）

公債費・物件費：公債費は中核市平均を下回る状態だが、物件費は増傾向

建設事業費：中核市平均を下回る状態が継続するも、施設の老朽化対策に加えて、学校施設の建替計画等により今後増大が見込まれる

<取組み>

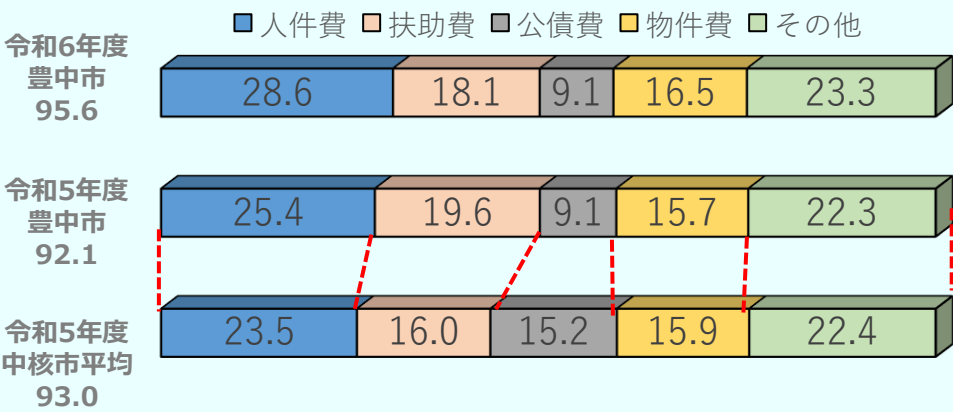
- 人件費の増傾向への対応
- 扶助費の増傾向への対応
- 今後の建設事業費の増大への対応（抑制・管理）
- 公債費・物件費の増傾向への対応

これらに資する取組みが必要

「中核市比較」

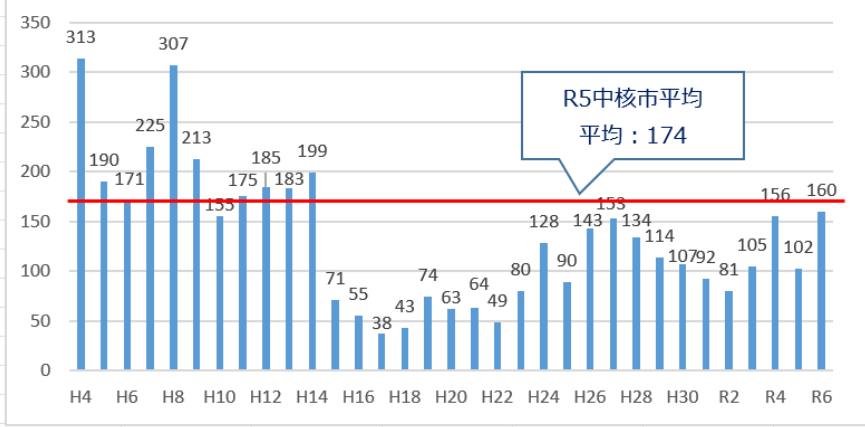
経常収支比率（性質別）

単位：％



建設事業費の推移

単位：億円



2-2. 「資産・負債」～現状～

基金残高

公共施設等整備基金の残高は令和6年度末で121億円、財政調整基金は172億円となり、公共施設等整備基金は阪神淡路大震災等の影響によりピーク時より大きく減少(△約67億円(△35.5%))したものの、財政調整基金は、計画的な積立により着実に増加している。

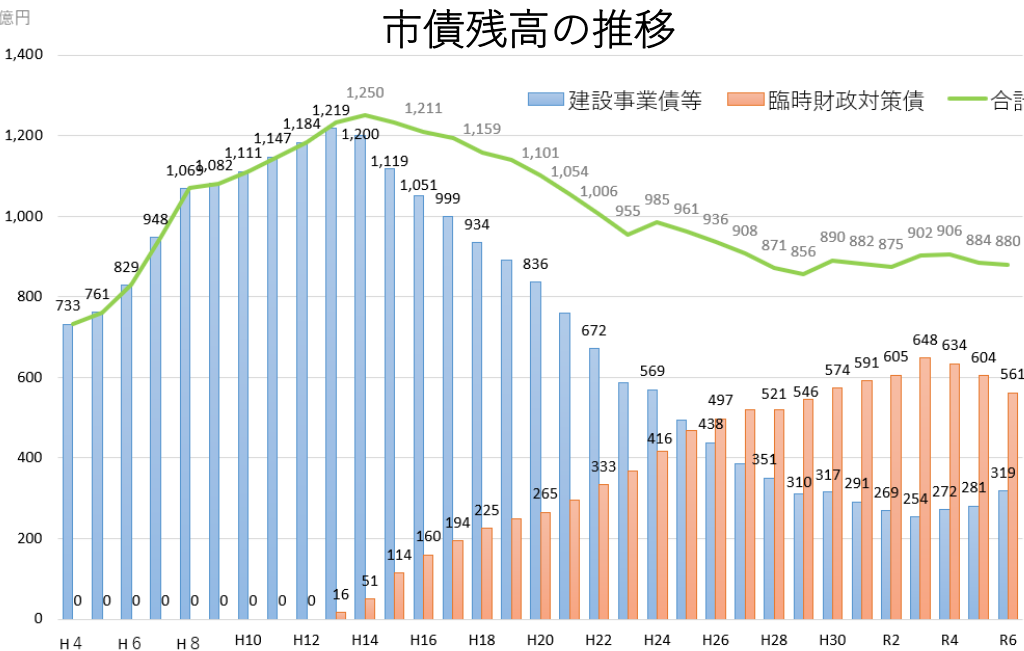
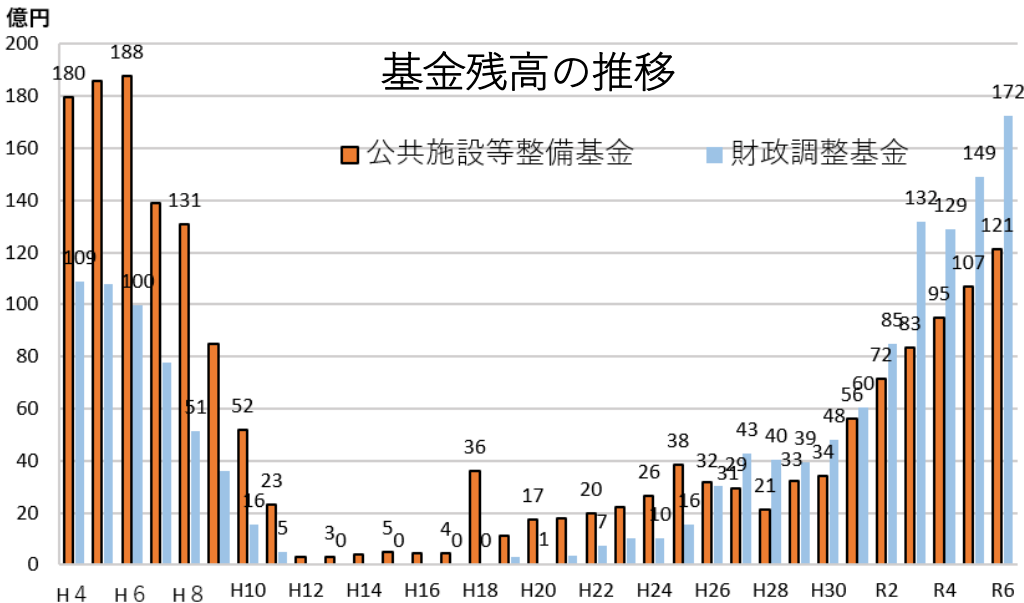
市債残高

建設事業債等の残高は令和6年度末で319億円とピーク時より900億円(73.8%)減少した。市民一人当たり市債残高(令和5年度216,153円)は中核市平均(同368,585円)と比較すると少ない(△152,432円)状況である。また、臨時財政対策債は561億円と、市債全体の63.8%を占めている。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

施設や設備など有形固定資産についての、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、施設や設備がどれくらい老朽化しているかを表している。この比率が高いほど資産の老朽化が進んでおり、今後維持補修費の増加や、更新のための投資が必要となる。なお、中核市平均は67.4%(※)(※令和5年度の数値)。

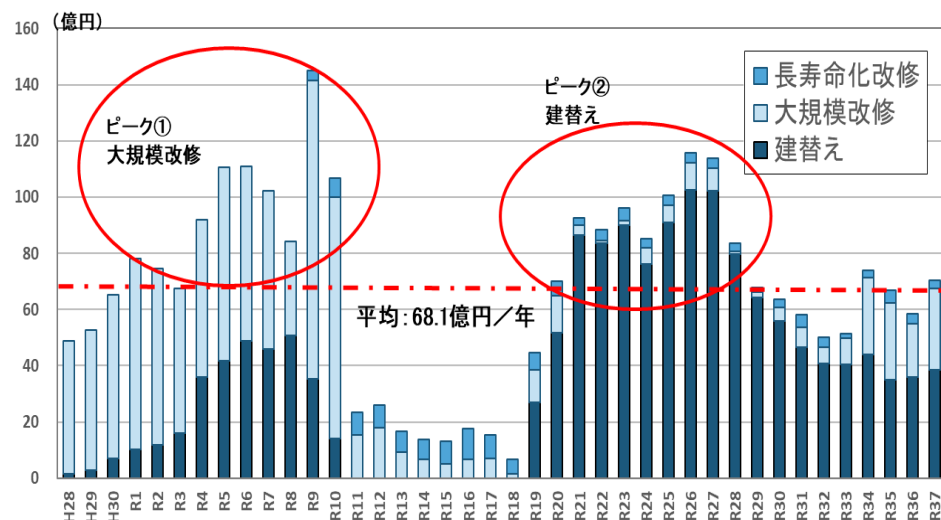
有形固定資産減価償却率	70.4%(※)
減価償却累計額 / 償却資産取得価額	



2-2-①. 「資産・負債」 資産（基金等）の分析

老朽化対策への備え

「公共施設等総合管理計画」（平成28年度策定、令和4年3月改定）において算定した、施設総量を削減した際の平成28年度～令和37年度の公共施設の建替え及び改修経費の見込みによると、経費の平均68.1億円を上回る期間が令和元年度～10年度と令和20年度～28年度となる。一方、令和11年度～19年度は実績を下回り、これを差引した令和元年度～28年度の累計の増加額は約200億円となる。



※現在保有する施設をそのままの規模で維持するために必要な経費を示す。築70年での建替えを想定。

○公共施設等整備基金の重点積立

令和元年度～令和28年度で累計200億円不足する試算となるため、2度目の施設改修等のピークとなる令和20年度に備えて、令和元年度～令和20年度の20年間で「公共施設等整備基金」に200億円の積立を行う必要がある。

災害及び災害級の感染症流行への備え

平成30年度に発生した大阪府北部地震の関連予算で財政調整基金を財源に約21億円の支出があった。また、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症対策の補正予算財源として、財政調整基金を約35億円取り崩して対応した。

そのため、本計画では、財政調整基金の確保すべき水準を50億円と定め、財政運営を行ってきたが、今後これらの事態が近接期間に複数あるいは複合して発生する場合も想定すると、引き続きこの水準を確保しつつも、可能な限りの上積みをめざす必要がある。

○財政調整基金の積立と活用

- ・災害等に備えるため、50億円の水準は確保する。
- ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。

2-2-②. 「資産・負債」 負債（市債）の分析

市債の状況（発行額・償還額・残高）

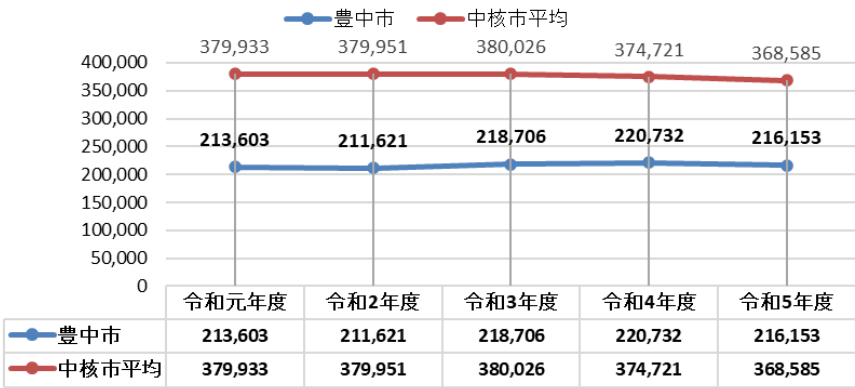
市の投資の実施、国の地方財政対策に伴う市債発行を継続しており、市債残高は令和4年度まで増加傾向であったが、臨時財政対策債の発行が減少したことにより、令和5年度から減少している。一方で、建設事業債は令和4年度以降、発行額が償還額を上回っており、今後建設事業債の残高が増加すれば実質的な公債費負担が財政運営を圧迫することが想定される。

市債残高推移（百万円）

	R2	R3	R4	R5	R6
年度末残高	87,473	90,150	90,628	88,441	88,010
内臨時財債	60,525	64,786	63,435	60,372	56,138
建設事業債等	26,948	25,364	27,193	28,069	31,872

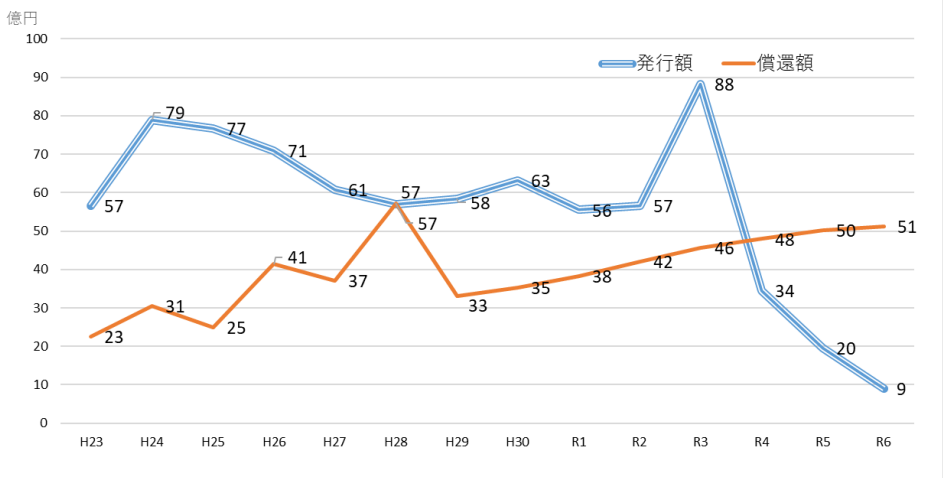
市民一人当たり市債残高は中核市平均と比較すると令和5年度において152,432円少ない状況である。

一人当たり地方債残高推移（円）

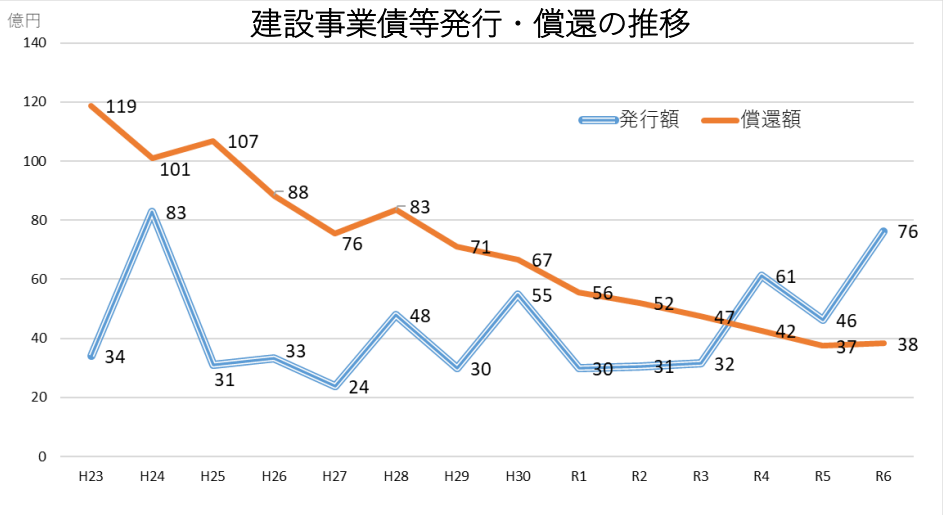


中核市平均は類似団体比較カードより

臨時財政対策債発行・償還の推移



建設事業債等発行・償還の推移



○「市債と公債費のプライマリーバランス」による市債管理
市債残高の増加に対する一定の目安や制限等が必要であるため、市債と公債費の指標による管理を行う。

2-2-③. 「資産・負債」 バランスシートの分析

バランスシート（BS）による資産の状況

- ・中核市平均に比べ、一人当たり資産は多く、負債は少ない。
- ・中核市平均に比べ、有形固定資産減価償却率が高い（老朽化が進行）
⇒施設の老朽化は大きな課題

（単位：百万円）

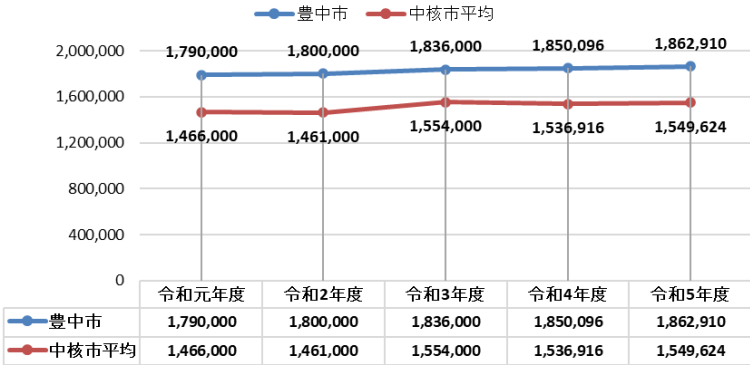
【資産・負債】	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	732,909	736,262	748,940	754,275	757,899
有形固定資産	670,635	669,783	671,343	678,105	677,542
減価償却累計額	244,301	257,698	257,297	262,335	269,684
財政調整基金	6,034	8,481	13,181	12,871	14,878
公共施設等整備基金	5,612	7,156	8,328	9,471	10,702
負債	112,078	111,169	113,243	113,720	112,031
市債	88,177	87,473	90,150	90,628	88,441
純資産	620,831	625,093	635,698	640,555	645,868
純資産比率	84.7%	84.9%	84.9%	84.9%	85.2%
（中核市平均）	69.9%	67.9%	71.1%	71.5%	69.9%

市民一人あたり資産	179万円	180万円	183万6千円	185万円	186万3千円
（中核市平均）	(146万6千円)	(146万1千円)	(155万4千円)	(154万円)	(155万円)
市民一人あたり負債	27万4千円	27万2千円	27万8千円	27万9千円	27万5千円
（中核市平均）	(44万2千円)	(44万7千円)	(45万円)	(43万8千円)	(46万7千円)
有形固定資産減価償却率	68.8%	70.5%	70.2%	69.2%	70.4%
（中核市平均）	61.9%	62.7%	64.4%	64.4%	67.4%

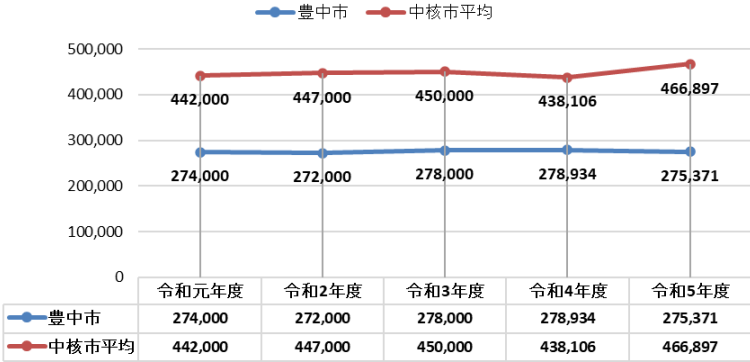
<取組み>

- 公共施設等総合管理計画・個別施設計画に沿った施設再編・施設総量のスリム化の推進強化
- 公共施設の更新整備の際のコスト縮減策の実施
- 財政規律ある市債の発行

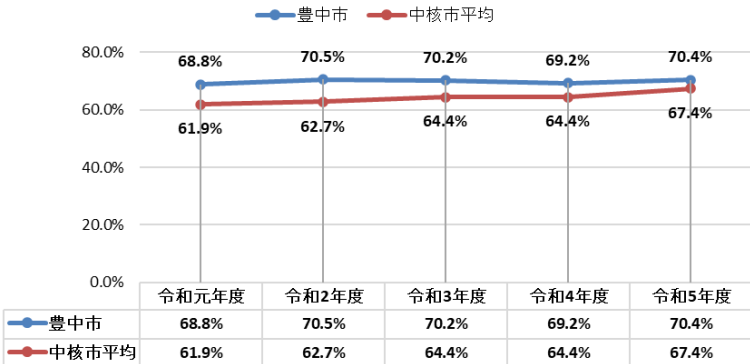
一人当たり資産推移（円）



一人当たり負債推移（円）



有形固定資産減価償却率



3 - 1. 「中期財政計画」の基本的な考え方

本市の財政課題を乗り越え、未来の豊中を創る取組みを加速化していくため、「創る改革」の発展・深化による財源創出・投資・変革の好循環の強化を図る。

- 次ページに記載する前提条件に基づき、普通会計における令和10年度までの収支見通しを試算
- 歳出フレーム毎に適切な財源投入
 - (1)「経常フレーム」：人件費・社会保障関係経費など【主な財源】一般財源・補助金・交付税等
 - (2)「建設事業フレーム」：建設事業費・公債費など【主な財源】市債・補助金・財産収入等
 - (3)「重点戦略フレーム」：「子育てしやすさNO.1」プロジェクトなど【主な財源】創出財源
- 創出財源
未来への投資や財政需要の増加へ対応するため、改革の方向性に沿って毎年度財源を創出
- 「収支見通し」「収支計画」「資産計画」により、中長期的な支出に対応する財務基盤を強化
 - (1) 未来への投資と財政的リスクへの備えとのバランスを考慮した財政運営を実施
 - (2) フロー・ストック両面での健全性を確保しつつ、財源創出及び投資を実施
⇒さらなる変革の好循環を基盤とした財政運営を実施
 - (3) 財務リスクが顕在化する前に対処するためのリスクマネジメントを実施

「経常フレーム」	「建設事業フレーム」	「重点戦略フレーム」
各事業の実施に係る人件費・物件費、社会保障関係経費 経常的な経費に関し、毎年度の見直し、中長期的な視点に立った改革の取組み効果により経費の適正化を図る。	建設事業費や土地・建物等の取得及び売却にかかる経費、基金の出し入れなど「資産」に係る経費を計上。 後年度の建設事業費等の状況を見通すことで、計画的な資産活用を図る。	経営戦略方針「未来への投資戦略」を重点化する取組みに係る経費 ○「子育てしやすさNO.1」プロジェクト ○快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト ○とよなかエコシステム推進プロジェクト 改革の方向性に沿って財源創出

3-2. 収支見通しの前提条件

歳入		歳出	
市税	賃金上昇、物価上昇、国の経済見通しにより税収増を見込む。	人件費	- 定数は維持で試算 - 毎年増額の給与改定があるものとして試算
その他一般財源	- 地方特例交付金は、令和6年度の定額減税による増加分の減を見込む。 - その他交付金については、現在の経済状況をふまえ、増加を見込む。 - 地方交付税は、扶助費の伸び、児童相談所の開設等により、増加を見込む。	物件費等	- 令和7年度以降、資源高・物価高騰・インフレの影響、児童相談所の開設等により増加を見込む。 - 令和8年度は、児童生徒用のタブレット端末の更新等により増加を見込む。
使用料・手数料等	令和6年度決算額と同水準で試算	扶助費	令和6年度決算額から毎年5%上昇するものとして試算
国費・府費	- 令和6年度及び令和7年度は地方創生臨時交付金における減少を見込む。 - 扶助費の伸びに連動して増加を見込む。 - 令和7年度は庄内よつば学園整備による国費を見込む。 - 令和7年度以降は児童相談所の開設による増加を見込む。	その他歳出	- 積立金は、前年度の形式収支の2分の1を財政調整基金に積み立てる。 - 維持補修費は、毎年度の増加を見込み、繰出金は高齢化の進展に伴い毎年度の増加を見込む。 - 補助費は、令和6年度決算額から定額減税の影響額を除いた額と同水準で試算
市債	- 普通建設事業費から市債発行額を試算 - 臨時財政対策債は0円で試算 - 現行の起債メニューは継続するものとして試算	普通建設事業費	- 令和8年度は、庄内よつば学園整備、屋内運動場空調設置における減少を見込む。 - 令和10年度以降は、上野小学校改築を見込む。
財産収入	市有資産の売却、不動産証券化、千里中央地区再整備等により増加を見込む。	公債費	普通建設事業費に起因する市債発行により、公債費を試算
基金取崩し	- 財政調整基金は、当年度に積み立てたものを翌年度に取り崩す想定で試算、令和8年度、令和9年度は追加で10億の取崩を想定 - 公共施設等整備基金は、当年度に10億円積み立て、翌年度に同額取り崩す想定で試算	基金積立	毎年度10億円、公共施設等整備基金へ積み立てる。

3-3. 収支見通し（令和7年9月見直し）

（百万円）

フレーム		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
経常F歳入	市税	70,522	71,686	74,381	72,705	76,518	77,745	78,539	79,235
	その他一般財源	37,365	33,507	34,373	37,552	35,627	36,916	33,803	35,516
	使用料・手数料等	6,546	6,980	7,101	7,824	7,271	7,321	7,371	7,421
	国費・府費	62,188	58,359	57,516	62,542	58,474	63,066	66,807	70,463
	基金取崩し	241	5,911	5,280	5,203	4,000	5,179	3,926	629
建設F歳入	市債	3,160	6,119	4,618	7,628	11,632	2,923	4,314	6,524
	国費・府費	1,919	3,119	700	2,832	4,105	2,641	2,186	2,729
	基金取崩し	201	157	116	753	1,000	1,000	1,000	1,000
	財産収入	407	205	1,177	619	604	399	1,179	8,905
歳入合計		182,549	186,042	185,261	197,658	199,230	197,190	199,126	212,422
経常F歳出	人件費	26,961	27,551	27,301	30,648	33,041	33,960	33,490	34,280
	物件費等	24,097	25,645	24,031	24,492	26,798	30,082	29,378	31,568
	扶助費	65,733	62,915	66,023	65,908	69,203	72,663	76,296	80,111
	その他歳出	38,583	37,329	41,348	46,262	40,390	40,284	38,915	40,041
建設F歳出	普通建設事業費	10,523	15,585	10,142	14,386	14,484	8,171	9,122	11,837
	公債費	9,510	9,179	8,864	9,060	8,723	10,032	9,640	10,214
	基金積立	1,212	1,140	1,229	1,366	1,000	1,000	1,000	1,000
重点戦略フレーム					1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
歳出合計		176,620	179,344	178,937	192,121	193,638	196,192	197,841	209,050
収支		5,929	6,699	6,324	5,537	5,592	998	1,285	3,373

実質収支	5,526	6,057	5,678	4,930
単年度収支	1,723	531	△ 380	△ 747
実質単年度収支	6,424	220	1,627	1,614

財政調整基金残高	13,182	12,871	14,878	17,240	14,254	12,282	8,984	9,128
公共施設等整備基金残高	8,328	9,471	10,702	12,099	11,662	11,662	11,662	11,662
市債残高	90,150	90,628	88,441	88,010	90,919	83,810	78,485	74,795

○収支見通しの総括

- ・歳入は、「市税」、地方交付税による「その他一般財源」、「国費・府費」が増加傾向の見通しであり、「財産収入」は令和9年度と10年度に臨時的に増加
- ・歳出は、「人件費」、「物件費」、「扶助費」が増加傾向の見通しである一方で、普通建設事業費は令和8年度と9年度に一時的に減少
- ・収支は、財政需要の増加により減少していく見通しであり、基金残高は、財政調整基金残高が減少していく見通し
- ・未来への投資や財政需要の増加へ対応するため、次ページの改革の方向性に沿って、全庁を挙げて毎年度財源を創出していく必要がある。

3-4. 改革の方向性と取組み内容

改革の方向性	取組み内容
歳入の拡大	・転入人口の増加、雇用の創出、事業者の立地促進など地域経済循環の活性化による税収の向上 ・課税客体の把握・納付環境の整備・債権回収整理の高度化による税収及び収納率の向上 ・ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディングについて、本市の取組みや魅力の発信などにより、共感を得ながら積極的に展開し、寄附金を増加 ・広告事業の一元化やデジタルツールでの広告など広告収入を拡大 ・『歳入確保戦略』に掲げる取組みの強化
資産の有効活用	・市有地利活用と公共施設再編を推進し、市有財産を活用した財源創出を実施 ・施設・スペース・空間等を財源確保や課題対応の可能性のある資源として、徹底的に利活用。一時的に未利用の状態にあるものは暫定利用の可能性を模索 ・不動産証券化やP-PFI、債券運用など資産を有効活用
事業・業務の変革	・書かない窓口の展開によるバックオフィスの省力化や、公金収納のデジタル化による収納事務の効率化、デジタルインフラ効率化等のDX推進 ・AIやRPAなどの先進技術を業務に適用し、品質・事務効率を向上 ・PDCAサイクルのなかでの恒常的事務見直しや広域連携の推進など事務のアップデート（事務事業の変革）
社会保障関係経費の伸び抑制	・社会保障関係経費の伸びの要因分析と抑制 ・地域包括ケアシステムの推進と深化
建設コストの縮減	・公民連携手法の積極活用 ・VE*の実施 ・地方交付税措置のある地方債の活用 ・備品発注・リース方式等の活用
その他	・予算配分における精査の強化 ・執行段階における支出の精査と収入の上乗せの取組み強化 ・収支計画、資産計画に規定した目標及び財務指標に沿った財務ガバナンスの強化 ・国や府において負担すべきものについて、国や府に対して財政措置や制度見直しの要望を強化

* : Value Engineering ; 設計段階、施工段階において建設物の品質・性能を維持しつつコストを縮減する様々な工夫を加える

4 - 1. 収支計画（目標・実績）

項目	目標	実績
「実質収支」 （歳入）－（歳出）－（翌年度繰越一般財源）	黒字を維持	令和6年度決算 4,930,077千円の黒字
リスクマネジメント指標 「経常収支比率」※1 （経常経費充当一般財源等）／（経常一般財源等）	中核市平均程度 リスク判断水準 《注意水準》2年連続95超 《警戒水準》100超	令和6年度決算 95.6% ※令和5年度中核市平均：93.0%
「歳入確保」 ①税収の向上 ②市税収納率の向上	①税収向上 ②市税収納率 現年課税分99.5% 滞納繰越分34.0%	①税収向上 R5：74,381,029千円 R6：72,704,583千円 ※定額減税に伴い減収 ②市税収納率 令和6年度 現年課税分：99.3% 滞納繰越分：36.9%
リスクマネジメント指標 「実質単年度収支」（決算）※2 （単年度収支）＋（財政調整基金積立金）－（財政調整基金取崩）	リスク判断水準 《注意水準》 財政調整基金残高が前年度 と比べ減少かつ2年連続赤字	令和6年度決算 1,614,373千円の黒字

※1：「経常収支比率」はリスクマネジメント指標を兼ねる。※2：「実質単年度収支」はリスクマネジメント指標併せて、「単年度収支」、「実質単年度収支」、「プライマリーバランス」などの財政指標についても総合的に管理していく。

4 - 2. 資産計画（目標・実績）

項目	目標	実績
「公共施設等の老朽化への対応」	有形固定資産減価償却率の低減	69.2%（R4）から 70.4%（R5）へ微増
「基金残高」 ①財政調整基金の積立残高※1 ②公共施設等整備基金の積立	①財政調整基金 ・災害等に備え50億円を確保する。 ・必要に応じ活用するが、可能な限りの上積みをめざす。 ②公共施設等整備基金 ・毎年度10億円以上積立 リスク判断水準 《注意水準》2年連続決算時残高が大幅に減少 《警戒水準》退職手当相当分を除き決算時残高が50億円未満	①財政調整基金 令和6年度末残高 17,239,563千円 ②公共施設等整備基金 令和6年度積立額 1,397,108千円
リスクマネジメント指標 「市債と元金償還金のプライマリーバランス（起債指標）」※2 （一般財源ベースの公債費*）－（一般財源ベースの市債*） *一般財源ベースの公債費：公債費元金－交付税措置元金 一般財源ベースの市債：市債－交付税措置額	5年平均黒字の維持 リスク判断水準 《注意水準》5年平均で赤字	R2～R6平均 718,648千円の黒字

※1※2：「財政調整基金の積立残高」「市債と元金償還金のプライマリーバランス」はリスクマネジメント指標を兼ねる。
併せて、「実質公債費比率」や「将来負担比率」などの「財政健全化判断比率」についても総合的に管理していく。

5. 長期を見据えた取組み

財政課題へのスピード感をもった取組み

- 持続的な未来への投資を実現する財政運営を行う
- 収支計画・資産計画に基づき、毎年度の財源創出目標を達成し、投資額を確保
- 歳入・歳出・資産・負債それぞれの課題に対する取組みの加速化

「社会保障関係経費の増大」と「公共施設等の老朽化」の長期的克服につながる戦略の展開

- 中期を本計画に沿って支える間に、経営戦略方針を総力を挙げて推進し、都市の自律発展・成長を促進
- 社会保障関係経費の増大等については、国全体での抜本的な打開策が必要であるが、本市においても課題解決につながる先進例を示しつつ取り組む
- 前年度決算の状況や、各年度の地方財政計画、景気動向等により、毎年度の収支計画を管理

歳入面の取組み

市税収納率向上による増収

好循環による税収向上

課税客体把握・納付環境整備・債権回収整理の高度化

様々な施策の推進と税収向上の好循環の強化

資産面の取組み

基金

公共施設等の老朽化

資産計画に基づく積立と活用

施設総量管理・縮減の徹底
資産計画に基づく整備

歳出面の取組み

人件費・物件費

社会保障関係経費
(扶助費)

建設事業費

様々な改革による取組みを推進

医療・介護・福祉のより一層の連携など経費の伸び抑制に資する様々な取組みを実施

急激な増大の平準化
一層の建設コスト縮減

負債面の取組み

市債残高

起債指標を踏まえた規律ある市債発行

リスクマネジメントの実施

- 継続的な未来への投資を行うため、財務リスクを早期に把握するための指標、状況を判断するための水準(「注意水準」・「警戒水準」)を設定し、市税の推移にも注視しながら、リスクを回避するためのためのマネジメントを実施

※国保・介護などの特別会計についても、本計画と同様の考え方(「財源の創出」と「投資」)により運営管理を行う

※病院・上下水道などの公営企業については、各事業会計で作成する計画等により進行管理を実施

令和7年9月 財務部財政課
連絡先 : 06-6858-2121
mail : zaisei@city.toyonaka.osaka.jp